

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,876,000株	2021年3月期	5,876,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	325,860株	2021年3月期	324,760株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,551,151株	2021年3月期	5,552,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,981	6.3	660	286.7	641	347.0	271	—
2021年3月期	11,267	△4.3	170	△56.9	143	△62.9	△91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	48.93	—
2021年3月期	△16.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	8,032	—	2,795	—	34.8	—	503.74	
2021年3月期	8,301	—	2,557	—	30.8	—	460.67	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,795百万円 2021年3月期 2,557百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,693	1.8	93	△34.1	59	△40.1	10.74	
通 期	12,334	2.9	639	△0.4	379	39.6	68.31	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年6月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、各種規制緩和等が行われ緩やかな回復が見られたものの、ウクライナ危機に伴う地政学リスクの高まりや物価の急激な高騰など、先行きが不透明な状態が続いております。

当業界では、少子化による学齢人口の減少や教育ニーズの多様化により、一層競争は厳しさを増しております。また、従来の教育サービスのみならず、ICTを活用した教育サービスや、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により、経営環境は大きく変化しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、オンライン授業のニーズが急速に高まるなど、適切な学習環境を提供することが重要になっております。

このような状況の中で、当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」、中上級レベルの韓国語指導に特化した「開成アカデミー韓国語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,333,506千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は640,452千円（前年同期は営業利益25,363千円）、経常利益は655,878千円（前年同期は経常利益48,331千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は331,674千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失106,567千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	2020年11月末	2021年11月末	増減率
個別指導部門	16,570人	17,767人	+7.2%
クラス指導部門	6,975人	7,034人	+0.8%
保育部門	699人	728人	+4.1%
その他の指導部門	207人	186人	△10.1%
合計	24,451人	25,715人	+5.2%

（注1）当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

（注2）グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

（注3）当期より「校内予備校フリーステップ」の通塾生はグループ在籍者数に区分しないこととしたため、前期数値も同基準に合わせて変更しております。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールしたこと、当社独自の学習管理システム＜LMS（Learning Management System）＞である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、期初から塾生数は好調に推移し増加いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースの合格実績が引き続き好調を維持したことで小学生の塾生が増加し、堅調に推移いたしました。

保育部門は新規園児入園により増加、その他の指導部門は、新型コロナウイルス感染症の入国制限等の影響を受けた日本語学校の学生数が減少いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	223	9	3	229
クラス指導部門	85	1	3	83
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	4	4	2	6
直営教場数	277	13	6	284
フランチャイズ教室数	35	4	3	36

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した10教室（大阪府3、東京都4、埼玉県2、千葉県1）、直営化した3教室（大阪府2、東京都1）が増加し、閉鎖した4教室（大阪府4）、フランチャイズ化した2教室（大阪府1、東京都1）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は284教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した2教室（大阪府1、千葉県1）、フランチャイズ化した2教室（大阪府1、東京都1）が増加し、直営化した3教室（大阪府2、東京都1）が減少いたしました。これにより、期末におけるフランチャイズ教室数は36教室となりました。

損益について

学習塾部門（個別指導部門、クラス指導部門）では、塾生及び保護者のニーズに応えるため、対面授業と双方向によるオンライン授業を併用し営業いたしました。塾生数の増加、オプション授業や講習会参加者数の増加及び塾生一人当たりの単価が好調に推移したこと等により、売上高は増加いたしました。保育部門では、園児数が堅調に増加したことにより、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により日本語学校の学生数が減少したものの、WEB広告の受注や学校法人への講師派遣が増加し、売上の減少をカバーいたしました。

また、塾生数増加に伴う給与手当の増加、WEB広告及び新規開校教室の初期認知拡大施策による広告宣伝費の増加等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は12,253,672千円（前年同期比6.2%増）となり、費用の増加は売上高の伸びで吸収し、セグメント利益（営業利益）は682,919千円（同675.6%増）となりました。なお、教育関連事業の利益水準は大幅に改善し、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年3月期をも上回る結果となりました。

② 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）及びテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は42,880千円（前年同期比2.6%増）、一部賃貸となった物件の影響等により、セグメント利益（営業利益）は27,992千円（前年同期比17.8%減）となりました。

③ 飲食事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中、価格改定や固定客の確保等により堅調に推移いたしました。2021年4月に1店舗を閉鎖したため売上高は36,952千円（前年同期比36.4%減）となりましたが、閉鎖店舗の赤字圧縮、既存店舗の運営効率化等によりセグメント損失（営業損失）は17,075千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）42,583千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から53,004千円(1.6%)減少し、3,258,607千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ23,370千円、営業未収入金が同22,621千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から148,273千円(2.8%)減少し、5,229,845千円となりました。これは主として建設仮勘定が前連結会計年度に比べ22,110千円増加し、建物及び構築物(純額)が前連結会計年度に比べ82,313千円、差入保証金が同45,376千円、有形固定資産のその他(純額)に含まれる工器具備品(純額)が同30,875千円、投資有価証券が同23,903千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から201,278千円(2.3%)減少し、8,488,452千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から555,264千円(15.1%)減少し、3,132,738千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ114,904千円増加し、短期借入金が前連結会計年度に比べ700,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から57,933千円(2.3%)増加し、2,540,388千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ46,092千円、資産除去債務が同13,543千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から497,331千円(8.1%)減少し、5,673,127千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から296,053千円(11.8%)増加し、2,815,325千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ303,740千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,466,511千円となり、前連結会計年度末に比べ、97,637千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,042,517千円(前連結会計年度比782,171千円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益561,133千円、減価償却費338,739千円、減損損失108,430千円がそれぞれ計上されたものの、法人税等の支払額140,881千円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、190,593千円(前連結会計年度比189,754千円の支出減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入175,012千円、有形固定資産の取得による支出258,653千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、748,796千円(前連結会計年度は126,218千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入950,000千円、長期借入金の返済による支出952,366千円、短期借入金の純減少額700,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	30.1	30.3	29.0	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	58.1	46.6	53.5	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	827.9	397.5	1,042.7	1,361.9	272.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	31.2	11.5	9.8	39.9

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期については、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、教育サービスを提供する企業としての使命を再認識し、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に基づき事業展開を行ってまいります。

① 教育関連事業

直営教室は、年間13教室の新規開校、ピークとなるグループ在籍者数は26,629人(2022年11月時点、前年同月比3.6%増)を計画しております。

個別指導部門では、直営11教室、フランチャイズ8教室の新規開校を計画しております。入塾率の向上、顧客満足度の改善等により、塾生数の増加を図るとともに、合格実績数増加により「大学受験に強いフリーステップ」としてブランド価値の更なる強化を図ります。クラス指導部門では、不採算教室の閉鎖を進めるとともに、教務力を強化し1教室当たりの塾生数の拡大を図ります。保育部門では、開園から一定時期を経過したことから、持ち上がりの園児数の増加を見込むとともに、引き続き保護者のニーズにあった保育サービスを提供することで事業拡大を図ります。その他の指導部門の「開成アカデミー日本語学校」では、オンライン進学指導コースの立ち上げ等、多様化する留学生のニーズに応じたカリキュラム強化を図ってまいります。

② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸し収益性の向上に努めてまいります。

③ 飲食事業

既存店舗の運営効率化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高12,756,767千円(当期比3.4%増)、営業利益646,315千円(当期比0.9%増)、経常利益626,737千円(当期比4.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益367,060千円(当期比10.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、収益状況に応じて配当性向を勘案し、1株当たり配当額の向上を図る方針であります。また、内部留保資金については、業容拡大のための設備投資、新規事業の開発並びにM&A等に活用し、企業価値を高めてまいります。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり3円30銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり5円00銭の配当（年間配当金8円30銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間17円00銭（中間配当8円50銭、期末配当8円50銭）を予定しております。

なお、利益還元策の一環として、3月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律QUOカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,567	1,731,197
営業未収入金	1,123,207	-
営業未収入金及び契約資産	-	1,100,585
商品	63,949	59,810
仕掛品	1,664	191
貯蔵品	12,216	17,690
その他	365,148	371,472
貸倒引当金	△9,142	△22,341
流動資産合計	3,311,611	3,258,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,213,114	4,272,294
減価償却累計額	△1,625,608	△1,767,101
建物及び構築物(純額)	2,587,506	2,505,192
土地	1,107,259	1,107,259
リース資産	219,513	231,797
減価償却累計額	△158,224	△170,430
リース資産(純額)	61,289	61,366
建設仮勘定	216	22,326
その他	832,306	837,920
減価償却累計額	△664,432	△700,922
その他(純額)	167,874	136,998
有形固定資産合計	3,924,144	3,833,142
無形固定資産		
のれん	22,681	20,100
その他	160,892	178,922
無形固定資産合計	183,573	199,022
投資その他の資産		
投資有価証券	34,523	10,620
長期貸付金	48,783	42,908
繰延税金資産	167,474	182,880
差入保証金	931,322	885,945
その他	88,298	75,325
投資その他の資産合計	1,270,401	1,197,680
固定資産合計	5,378,119	5,229,845
資産合計	8,689,731	8,488,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,129	234,134
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	887,678	839,219
リース債務	13,192	7,026
未払法人税等	139,999	254,903
前受金	742,560	741,607
賞与引当金	129,923	162,176
未払金	472,407	436,716
資産除去債務	6,316	897
その他	410,794	456,055
流動負債合計	3,688,002	3,132,738
固定負債		
長期借入金	1,911,739	1,957,831
リース債務	32,974	37,961
退職給付に係る負債	7,945	6,718
繰延税金負債	40,482	39,059
資産除去債務	462,815	476,359
その他	26,498	22,459
固定負債合計	2,482,455	2,540,388
負債合計	6,170,458	5,673,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,377,534	2,681,275
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,525,337	2,829,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,138	-
為替換算調整勘定	△11,203	△13,751
その他の包括利益累計額合計	△6,064	△13,751
純資産合計	2,519,272	2,815,325
負債純資産合計	8,689,731	8,488,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,641,859	12,333,506
売上原価	9,748,513	9,846,814
売上総利益	1,893,346	2,486,691
販売費及び一般管理費	1,867,982	1,846,239
営業利益	25,363	640,452
営業外収益		
受取利息	1,440	2,365
受取配当金	754	1,033
違約金収入	6,250	11,000
移転補償金	18,401	-
助成金収入	12,032	20,579
為替差益	2,744	8,912
その他	15,031	17,986
営業外収益合計	56,654	61,877
営業外費用		
支払利息	26,570	26,240
貸倒引当金繰入額	-	15,179
その他	7,115	5,030
営業外費用合計	33,686	46,450
経常利益	48,331	655,878
特別利益		
固定資産売却益	-	94
投資有価証券売却益	-	7,894
事業譲渡益	4,840	8,064
特別利益合計	4,840	16,052
特別損失		
投資有価証券売却損	-	315
投資有価証券評価損	226	951
減損損失	98,373	108,430
店舗閉鎖損失	-	1,100
特別損失合計	98,600	110,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△45,428	561,133
法人税、住民税及び事業税	92,771	247,125
法人税等調整額	△31,632	△17,667
法人税等合計	61,138	229,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,567	331,674
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△106,567	331,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△106,567	331,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,814	△5,138
為替換算調整勘定	△5,477	△2,548
その他の包括利益合計	△2,662	△7,687
包括利益	△109,229	323,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△109,229	323,987
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,517,418	△265,655	2,665,221
当期変動額					
剰余金の配当			△33,317		△33,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,567		△106,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△139,884	-	△139,884
当期末残高	235,108	178,349	2,377,534	△265,655	2,525,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,324	△5,725	△3,401	2,661,819
当期変動額				
剰余金の配当				△33,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△106,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,814	△5,477	△2,662	△2,662
当期変動額合計	2,814	△5,477	△2,662	△142,546
当期末残高	5,138	△11,203	△6,064	2,519,272

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,377,534	△265,655	2,525,337
会計方針の変更による累積的影響額			7,039		7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	235,108	178,349	2,384,574	△265,655	2,532,376
当期変動額					
剰余金の配当			△34,972		△34,972
親会社株主に帰属する当期純利益			331,674		331,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	296,701	-	296,701
当期末残高	235,108	178,349	2,681,275	△265,655	2,829,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,138	△11,203	△6,064	2,519,272
会計方針の変更による累積的影響額				7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,138	△11,203	△6,064	2,526,311
当期変動額				
剰余金の配当				△34,972
親会社株主に帰属する当期純利益				331,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,138	△2,548	△7,687	△7,687
当期変動額合計	△5,138	△2,548	△7,687	289,014
当期末残高	-	△13,751	△13,751	2,815,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△45,428	561,133
減価償却費	354,327	338,739
減損損失	98,373	108,430
のれん償却額	5,160	5,387
長期前払費用償却額	10,801	10,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,234	13,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,756	32,252
支払利息	26,570	26,240
移転補償金	△18,401	-
助成金収入	△12,032	△20,579
売上債権の増減額(△は増加)	△37,596	23,314
未収入金の増減額(△は増加)	△38,993	2,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	33,586	138
前払費用の増減額(△は増加)	39,713	8,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,197	48,986
前受金の増減額(△は減少)	△10,004	11,112
未払金の増減額(△は減少)	△31,223	△34,662
未払費用の増減額(△は減少)	△17,419	16,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,492	28,105
その他	28,390	△3,258
小計	303,144	1,177,155
利息及び配当金の受取額	1,922	2,802
利息の支払額	△26,556	△26,161
法人税等の支払額	△49,297	△140,881
法人税等の還付額	700	9,023
移転補償金の受取額	18,401	-
助成金の受取額	12,032	20,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,346	1,042,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,022	△54,004
定期預金の払戻による収入	-	175,012
投資有価証券の売却による収入	300	22,892
有形固定資産の取得による支出	△209,361	△258,653
無形固定資産の取得による支出	△75,995	△76,657
資産除去債務の履行による支出	△27,818	△37,763
事業譲受による支出	△2,590	△3,886
事業譲渡による収入	5,863	11,651
短期貸付けによる支出	-	△15,179
差入保証金の差入による支出	△26,359	△32,654
差入保証金の回収による収入	41,600	73,524
その他の支出	△4,348	△4,348
その他の収入	17,384	9,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,348	△190,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	△700,000
長期借入れによる収入	700,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△691,781	△952,366
配当金の支払額	△33,427	△35,071
その他の支出	△18,572	△11,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,218	△748,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,517	△5,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699	97,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,174	1,368,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,873	1,466,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)かいせいチャイルドケア

(株)ナスピア

成学社コリア(株)

成学社ベトナム有限責任会社

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社コリア(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受講料総額を受講期間にわたり均等に按分し収益を認識しておりました講座の一部について、顧客が受講したコマ数に単価を乗じた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,818千円増加し、売上原価は6,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,430千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,039千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当連結会計年度より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」9,120千円、「その他」5,910千円は、「その他」15,031千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」△9,120千円及び「その他」32,754千円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△4,756千円、「その他」28,390千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金の受取額」8,520千円及び「その他の収入」9,164千円は、「投資有価証券の売却による収入」300千円、「その他の収入」17,384千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、各種規制緩和等が行われ、当社グループにおいても適切な学習環境を提供することで、営業収益は緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「教育関連事業」の売上高は2,818千円増加、セグメント利益は3,430千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,541,989	41,790	58,078	11,641,859	—	11,641,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,181	—	28,181	△28,181	—
計	11,541,989	69,972	58,078	11,670,040	△28,181	11,641,859
セグメント利益 又は損失(△)	88,053	34,057	△42,583	79,527	△54,164	25,363
セグメント資産	6,270,166	565,075	14,212	6,849,454	1,840,276	8,689,731
その他の項目						
減価償却費	319,747	4,060	1,671	325,479	28,848	354,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,670	10,546	530	270,746	31,817	302,564

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,840,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,817千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	10,632,485	—	—	10,632,485	—	10,632,485
保育部門	1,319,863	—	—	1,319,863	—	1,319,863
その他の指導部門	301,323	—	—	301,323	—	301,323
飲食	—	—	36,952	36,952	—	36,952
顧客との契約から 生じる収益	12,253,672	—	36,952	12,290,625	—	12,290,625
その他の収益	—	42,880	—	42,880	—	42,880
外部顧客への売上高	12,253,672	42,880	36,952	12,333,506	—	12,333,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,021	—	23,021	△23,021	—
計	12,253,672	65,902	36,952	12,356,528	△23,021	12,333,506
セグメント利益 又は損失(△)	682,919	27,992	△17,075	693,836	△53,384	640,452
セグメント資産	6,129,142	568,005	8,709	6,705,857	1,782,595	8,488,452
その他の項目						
減価償却費	304,471	5,896	329	310,697	28,041	338,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,765	19,824	—	395,589	33,991	429,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△53,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,782,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,991千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	96,459	—	1,914	—	98,373

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	108,430	—	—	—	108,430

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,160	—	—	—	5,160
当期末残高	22,681	—	—	—	22,681

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,387	—	—	—	5,387
当期末残高	20,100	—	—	—	20,100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	453.82円	507.25
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19.19円	59.75

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,567	331,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,567	331,674
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,552,493	5,551,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。